

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳しくは弊社カタログ、ホームページを
 ご覧ください。

東京水道災害救援隊



発足式の第一部では四団体の代表と順に協定書を締結。続いて醍醐勇司水道局長があいさつに立ち「本日の協定に基づき大きな災害が発生した際に当局と連携し、救援隊として一緒に活動してい

管工事4団体と協力協定締結

東京都水道局は三月十日、都庁・第二本庁舎会議室で「東京水道災害救援隊(Tokyo Water Disaster Relief Team)」の発足式を行った。東京都管工事工業協同組合(佐藤章理理事長)、東京都水道専門業者協会(小林光一会長)、三多摩管工事協同組合(松田英行理事長)、協同組合東京都水道請負工事連絡会(目澤二郎理事長)の四団体と迅速・円滑に被災地における配水管・給水装置の心急復旧を行う協力協定を締結した。水道事業者として全国初の取り組みとなる。

を派遣していただいた。ご協力に深く感謝している。四団体の皆さまとはこれまで都内で災害が起きた際に協力してきた

が、全国規模で迅速かつ円滑に被災地支援を行うための仕組みを創設する必要があった。私自身、熊本地震で皆さまと連携しなければ的確な取り組みができないことを実感した。頻りに起きている災害に対応するため、皆さまと緊密に連携していきたい」と述べ、一層の協力を要請した。

第二部の局長訓示式には水道局幹部や一般職員が参加し、救援隊員着用ベストを紹介するとともに、隊長・隊員に任命書が授与された。第三部の救援隊出発リハーサルでは隊長と隊員四名が救援隊ステッカーを貼った給

水タンク車二台に乗り込み力強く出発した。救援隊は①日本水道協会の会員事業者による相互応援の枠組みなどに基づき被災事業者の支援要請に即応②当番制と登録制の二つの仕組みを導入し、即応体制を常時確保③派遣にあたって管工事業者と連携④被災地の状況に応じて一定期間継続的な派遣も可能などを特徴としている。

具体的には水道局事業所による当番制で初期部隊を常時確保し、断水対応に迅速給水部隊二名×五班の十名、漏水対応に迅速復旧部隊(調査・管路復旧)六名×四班の二十四名を充てる。これに加え、心急復旧に関連する施設・設備などの分野で登録を希望する職員を局内で募集する。当番制を導入しない分野でも派遣者の人選を迅速化するの狙いだ。登録者は事前の研修で災害派遣活動に関する一定のレベルを確保し、派遣時に中心的な役割を担う。



配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカモ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

関係団体の進捗状況を確認

厚労省 協議会 新水道ビジョンで情報交換

厚生労働省は三月十四日、東京・市ヶ谷の日本水道協会で第六回「新水道ビジョン推進協議会」(座長・滝沢智東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)を開き、国と団体における取り組みの進捗状況を確認した。団体関係では公益財団法人給水工事技術振興財団(浜田康敬理事長)、国立保健医療科学院(新村和哉院長)、一般社団法人水道運営管理協会(飯嶋宣雄会長)、公益財団法人日本水道協会(吉田道技術研究センター(大垣真一郎理事長)、一般社団法人日本水道工業団体連合会(木股昌俊会長)、全国給水衛生検査協会(奥村明雄会長)、公益社団法人(大澤規郎会長)が口



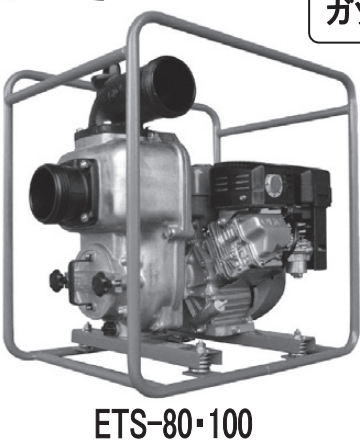
同協議会では平成二十五年三月に策定された新水道ビジョンを推進するため、国や関係団体の取り組みをロードマップとして提示。緊密に連携して情報共有し、ビジョンの効率的な実現を図るよう努めている。

当日は松田和久同省水道課水道計画指導室長のあいさつに続いて国と各団体の取り組み状況を確認した。

ロードマップに基づく重点項目について説明した。

TERADA 大容量

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！
非常出水対策、緊急排水用
 防災・災害復旧に大活躍します。



株式会社 寺田ポンプ製作所
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡